

令和

## 4 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文化財保護事業	会計名称	一般会計			担当課 所属長名	社会教育課 岡市裕二		
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4630		北岡康平		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)						実施期間 【開始】 【終了】	令和／平成 17 年度 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
法令根拠等	伊予市文化財保護条例								
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 個性豊かな文化の振興								
総合計画における本事業の役割	個性豊かな文化の振興								
事業の対象	市民			事業の目的	伊予市の財産である貴重な文化財を系統的に整理分析し、保存活用していく。				
事業の内容 (整備内容)	文化財を調査・研究し、保存活用を図る。文化財保護や発掘調査を進める。			昨年度の課題に に対する具体的な 改善策	慢性的に業務量に対して人員が不足しているという問題があるが、専門家や地域の有識者等への相談や協力を仰ぎながら、可能な範囲での対応を行う。				

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)								
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績			
直 接 事 業 費	1,285	1,922	0	0	0	1,677	文化財保護事業	件	18	4	2	4			
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0									
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0									
地 方 債	0	0	0	0	0	0									
そ の 他	0	1	0	0	0	0									
一 般 財 源	1,285	1,921	0	0	0	1,677									
職員の人工(にんく)数	1.40	1.20				1.20	文化財啓発活動	回	3	4	1	5			
1人工当たりの入件費単価	7,841	7,794				7,794									
※ 直接事業費+入件費	12,262	11,275				11,030									
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			報償費										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
							3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000			
成 果 指 標	指 標	設定しない			単位	→	区分年度	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目標	每 年 度			
					なし		目 標	-	-	-	-	-			
	指標設定の考え方	定量的な指標では成果を表現できないため					実 績	-	-	-	-	-			
	指標で表せない効果	なし													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		業務が多種多様化し、かつ市民からの提案や要望が増加している。業務量に対して人員が不足しており、対応に苦慮しているのが現状である。										
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業成果・工夫した点	地域の方や有識者の協力を得ながら、各種業務に取り組んだ。特に、文化協会との共催により、地域の歴史について学ぶ講座を開催し、文化財の保存活用に向けた周知啓発を行った。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。								
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	刊行物「郡中層化石目録」の発刊については、専門性が求められるものであり、化石の分類や内容の整合性などに十分に配慮しなければならないため、多大な時間を要した。			
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。								
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。								
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 文化財保護は、行政が主として行う事業であり、引き続き実施する必要がある。			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。								
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	重要な業務であるが、事業内容が多岐にわたることから、実施事業について精査を行いながら取り組む必要がある。			
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。								
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。								
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識				
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。								
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。								
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識				
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。								
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。								

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。